

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月22日作成

事業番号							担当課等	下水道課		
事務事業名	管渠建設改良事業									
予算科目コード	会計	下水道	款	41	項	1	目	1	事業開始年度	昭和 49 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策					
P97 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	9 上下水道	(2) 下水道事業の推進	① 下水道の整備と接続促進					
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現) ・湯河原町公共下水道全体計画 ・湯河原町公共下水道事業計画 									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等	
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし	
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
対象	町民及び法人									
内容	市街地から離れた宅地化が進展する地域の下水道管渠新設整備を推進し、下水道処理人口普及率を向上させ、未普及箇所を解消を図る。									

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	42,751,600	28,260,100	11,000,000		
	常勤職員	7,424,000	7,165,000	7,012,000		
	会計年度任用職員等	0	0	0		
	人件費合計	7,424,000	7,165,000	7,012,000		
	総事業費	50,175,600	35,425,100	18,012,000		
財源内訳	国庫支出金	14,700,000	10,000,000	2,500,000		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	24,800,000	18,200,000	8,500,000		
	その他特定財源	3,213,266	0	0		
	一般財源	7,462,334	7,225,100	7,012,000		
	財源合計	50,175,600	35,425,100	18,012,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
下水道処理人口普及率		供用開始区域の拡大効果	%	92.5	92.6	97.6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
汚水管の整備		社会資本総合整備計画	km	0.21	0.18	2.20

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町民の快適な生活環境の向上及び公共用水域の保全のため、管渠施設の整備を図る必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	汚水管の整備を進め、現在では高い整備率に達している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	湯河原の財産である美しい海や川の保全と町民の快適な生活環境を確保している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	汚水管の整備の概成に向け、引き続き未普及地域の解消を図っていく。

令和2年度までの自己評価または改善点	社会資本整備総合交付金対象工事は整備計画通りの進捗はしていないが、住宅が比較的密集しているなどの効果的に整備できる地域を優先して整備した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	一部特殊な工事の設計について委託を実施しているが、職員において対応は可能。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	各地区の要望による未普及地域の整備を行う。	
令和4年度以降の方向性	アクションプラン(汚水処理整備計画)に基づき、汚水処理の概成を目指し、計画的、効率的に整備を進めていく。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	汚水管の整備を推進し、下水道処理人口普及率を向上し、水質保全に努める。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月22日作成

事業番号						担当課等	下水道課			
事務事業名	処理場建設改良事業									
予算科目コード	会計	下水道	款	41	項	1	目	2	事業開始年度	昭和 55 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策					
P97 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	II 持続可能な生活 環境の構築	9 上下水道	(2) 下水道事業の推 進	② 下水道処理施設の整 備					
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現、湯河原町における安心・安全な下水道事業(防災・安全)) 湯河原町下水道長寿命化計画(浄水センター) 									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 (長寿命化計画に基づく下水処理場の再構築)									
対象	町民及び法人									
内容	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理設備等更新工事(平成26年度～平成30年度)長寿命化計画 次亜塩素酸ソーダタンク更新工事(平成30年度) 電話交換設備更新工事(令和元年度) 水処理施設改良工事(令和2年度) 高架水槽揚水ポンプ更新工事(令和2年度) 水処理設備等実施設計業務委託(令和3年度) 									

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	1,512,000	51,392,000	26,200,000	
コスト 人件費	常勤職員	5,568,000	7,165,000	7,012,000	
	会計年度任用職員等	0	0	0	
	人件費合計	5,568,000	7,165,000	7,012,000	
総事業費	7,080,000	58,557,000	33,212,000		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	13,100,000	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	35,600,000	9,000,000	
	その他特定財源	462,000	15,700,000	5,951,000	
	一般財源	6,618,000	7,257,000	5,161,000	
財源合計	7,080,000	58,557,000	33,212,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
事業進捗率	長寿命化設備実施率	%	100.0	100.0	100.0
	改築済み設備数/改築すべき設備数				
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
改築事業費進捗率	整備計画に係る全体事業	%	100.0	100.0	100.0
	費に対する実施事業費				

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 長寿命化計画で耐用年数を超過した施設を更新・長寿命化・維持に判定し、効果的な改築・更新計画を実施した。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 計画的に施設を改築・更新することにより、不具合の発生を未然に防止することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 公共下水道利用者の他、公共用水域の水質保全が図れるため公平性が高い事業である。
令和2年度までの自己評価または改善点	平成25年度から実施してきた長寿命化計画に基づく、改築・更新工事が、平成30年度で事業終了となった。平成28年度に竣工した汚泥焼却施設については、最新技術を採用し運転コストを大幅に削減することができた。また、ストックマネジメント計画の承認を得たことで、施設計画的に改築・更新工事を進めることができる。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	処理場の設計及び監督管理の業務において、機械・電気等専門の知識を有する職員がいないため、平成5年度から日本下水道事業団へ委託している。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	ストックマネジメント計画に基づき、水処理施設等更新工事の実施設計を日本下水道事業団に委託する。	
令和4年度以降の方向性	水処理施設等更新工事実施設計による更新工事を実施する。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を実施する。
------	---------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月22日作成

事業番号	担当課等			下水道課						
事務事業名	総合地震対策計画策定委託事業									
予算科目コード	会計	下水道	款	21	項	1	目	3	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 持続可能な生活環境の構築	9 上下水道	(2) 下水道事業の推進	② 下水道処理施設の整備				
関連する個別計画	・社会資本総合整備計画(湯河原町における安心・安全な下水道事業(防災・安全))								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。								
対象	町民及び法人								
内容	・総合地震対策計画策定(令和3年度) 湯河原町が管理する下水道施設について、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道の減災対策を併せて進め、下水道の地震に対する安全度を高めて安心した都市活動が継続されるようにすることを目的として計画を策定する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	0	0	17,820,000		
	人件費	0	0	0		
	常勤職員	0	0	0		
	会計年度任用職員等	0	0	0		
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	0	0	17,820,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	8,910,000		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0		
	一般財源	0	0	8,910,000		
	財源合計	0	0	17,820,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
事業進捗率		総合地震対策計画策定率	%	0	0	100
		策定済み設備数/策定すべき設備数				
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
事業費進捗率		社会資本総合整備計画に係る	%	0	0	100
		全体事業費に対する実施事業費				

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
令和2年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	専門知識を有する職員がいないため、コンサルタント会社に委託する。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和3年度中に計画策定委託を実施する。	
令和4年度以降の方向性	令和4年度中に総合地震対策計画を国土交通省へ提出し、承認を受け、令和5年度以降に施設の耐震診断を進める。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	施設の耐震化及び被災時の減災対策を図る必要がある。
------	---------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--